



**国際協力事業 近年の主要実績**

**株式会社 国際開発センター**

# 援助政策・ガバナンス

## インドネシア国「持続可能な開発目標（SDGs）実施体制強化プロジェクト」（JICA 委託 2019-2022 年）

2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」では、各国は、17 の目標（ゴール）と 169 のターゲット達成のため、行動計画を策定し、進捗状況をモニタリングすることが求められています。2017 年のインドネシア政府の発表によれば、SDGs の 241 のグローバル指標のうち、①国内指標の設定が可能な指標は 85、②代替指標候補がある指標は 76、③未確定指標は 75、④インドネシアには関連しない指標は 5 でした。つまり当時インドネシア政府が対応できる指標は約 36%であり、残りの指標（②及び③）への対応を検討することが必要となっていました。インドネシア政府は 2017 年 7 月に公布した SDGs 実施に関する大統領令において、①国内指標の設定、②指標達成のための行動計画策定、③モニタリング・評価体制の構築を推進する方針を示し、国家開発企画庁（BAPPENAS）はこれを実現すべく、SDGs 実施に向けた取組を進めてきました。

IDCJ は、JICA の委託を受け、2017 年からインドネシア政府の SDGs への取組を支援する調査を実施し SDGs のターゲット・指標設定や行動計画策定・モニタリングを支援してきました。本プロジェクトでは、同調査で得た課題・教訓を踏まえて、1) インドネシア政府による SDGs 国内指標の定義及び計測方法の確立、2) 中央政府及び 5 つの対象州政府による SDGs 実施のための行動計画策定、3) 中央政府及び対象州政府による SDGs のモニタリング・評価の実施・報告、4) SDGs 実施の取組に関する相互学習（現地セミナー）の実施を行いました。



アチェ州地方開発企画庁（BAPPEDA）での SDGs 地方行動計画の策定及びモニタリング・評価支援

## 東ティモール国「日本の ODA 事業の足跡に関する情報収集・確認調査」（JICA 委託 2021-2022 年）

日本の東ティモール国への開発協力は、2002 年 5 月に同国が独立する前の 1999 年から行われており、同国にとって日本は、約 20 年の歴史がある ODA 供与国です。本調査は、同国に対する ODA 事業等（JICA 及び外務省事業を含む）を振り返り、それらの協力の成果・インパクトを確認・整理し、東ティモールの社会・経済発展への貢献度合いを明らかにすること、対東ティモール ODA 事業等全体の成果を取りまとめ、対外的に発信すること、今後の東ティモールへの ODA 事業等の協力の方向性について示唆を提示すること目的に実施しています。

これまで IDCJ は、ベトナム、マレーシア、インドネシアにおいても同様の調査を実施しました。



現地調査で訪れた、JOCV 派遣実績のある聖心ベコラ小学校・高等学校

## タンザニア国「地方行政機能強化支援情報収集・確認調査」（JICA 委託 2020-2021 年）

タンザニアは 1996 年から地方分権化政策を進めており、2000 年以降、同政策の実行計画にあたる地方政府改革プログラム（LGRP および LGRP2）を実施しました。また同政策の一環として、2001 年よりタンザニア独自の参加型計画策定手法である O&OD（Opportunity and Obstacles to Development）手法の全自治体への導入を図ってきました。JICA はこれに対し、「地方行政改革支援プログラム」として地方行政支援を 15 年以上にわたり続け、個別専門家、貧困削減戦略支援無償、国別研修・地域別研修、国内研修、技術協力プロジェクトなど様々なスキームを用いて支援が実施されました。

本調査では、O&OD プロジェクトフェーズ 2 が終了するにあたり、地方分権化分野における長期かつ多岐にわたる支援について、地方行政改革支援プログラムのこれまでの投入および成果を関係者へのヒアリング等を通じてレビューし、今後の課題や教訓を整理しました。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
援助政策			
全世界	プロジェクト研究「クラスター・サブクラスターを単位とする事業マネジメントの方法」	JICA	2020-2021
全世界	「G7 広島進捗報告書」作成業務	外務省	2022-2023
ガバナンス			
マラウイ	公共投資計画能力向上アドバイザー業務	JICA	2022-2025
全世界	国家財政基盤強化サブクラスター事例整理・案件形成にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
大洋州（ソロモン・パプアニューギニア）	公共投資/公共投資管理	JICA	2022-2024
バングラデシュ	公共政策人材育成施設整備計画準備調査	JICA	2019-2021
平和構築・ジェンダー・スポーツ			
パレスチナ	難民キャンプ改善プロジェクト フェーズ 1・2	JICA	2016-2024
パキスタン	北西部国境周辺地域における情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
スーダン	平和と安定に関する情報収集・確認調査	JICA	2021
カンボジア	女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト	JICA	2018-2023
全世界	「スポーツと開発」の協力推進支援業務	JICA	2023-2025

# 都市開発・運輸交通

## カンボジア国「プノンペン公共バス運営改善プロジェクト」(JICA 委託 2017-2022 年)

カンボジアの首都プノンペン都は、人口 125 万人 (2012 年) を有するカンボジアの政治経済の中心地です。近年の経済発展を背景に登録車輛台数は 2000 年の 62,000 台から 2015 年は 365,000 台に増加し、その結果、2001 年に 20km/h であった都市内の平均走行速度は、2012 年には 15km/h を下回り交通渋滞が深刻化しつつあります。交通事故も増加の一途をたどり、抜本的な交通改善施策が必要となっています。

2014 年に実施した「プノンペン都総合交通計画プロジェクト (JICA)」では、2035 年を目標年次とする総合交通計画 (M/P) を策定しました。同 M/P では、プノンペン都の将来人口予測に基づき、公共交通計画、道路網計画及び交通管理計画を策定し、公共交通網整備の短期的な施策として、バス交通システムの導入を優先事業の一つとして提案し、1 か月間路線バスの社会実験を実施しました。プノンペン都がこれを引き継ぎ、2014 年にバス公社を設立し路線バスを運営していますが、予算上の制約からも十分な数の車両を調達できず路線拡大ができていません。また、バス公社は設立間もない組織であり、組織運営やバスの運行管理・維持管理能力等に問題を抱えていました。



日本から無償供与されたバス

カンボジア政府の要請を受けて、本プロジェクトは、プノンペン都バス公社をはじめとするバス関連組織の組織運営、運行管理能力、公共交通政策立案能力の向上、ならびに無償資金協力にて提供されるバス車両を活用し、プノンペンの公共路線バスサービスが安全かつ適切に提供されることを目的として実施しました。2020 年からは、コロナ禍においても安全な公共交通提供への取組も行いました。

## タイ国「未来型都市持続性推進プロジェクト」(JICA 委託 2015-2021 年)

タイは 1980 年代の急速な経済成長により中進国入りを遂げ、現在ほどのように持続可能な社会を構築していくべきかを議論する段階にあります。第 12 次国家経済社会開発計画においては、持続可能な都市構築を重点課題としているものの、目指すべき都市の姿およびそれを達成するための具体的な方法論については十分に議論がなされていません。

タイは首都バンコクに人口約 830 万人を擁し、都市人口の約 35% が集中する一極集中型国土構造ですが、バンコク以外の多くの都市は人口 10 万人以下の小規模都市となっています。これらの地方都市ではインフラ整備、居住環境保全、産業育成・雇用創出などの様々な都市課題を抱え、さらに日本と同様、高齢化社会へ移行しつつあります。しかしながら、地方自治体の権限、財源、人材には限りがあり、有効な地方戦略開発計画の策定および実施が困難な状況にあります。

このような背景を踏まえ、タイの地方都市における将来を見据えた未来型都市開発のコンセプトの確立、その実現のための事業実施メカニズム及び手法を策定し、持続可能な都市開発に寄与することを目的として、持続可能な都市開発実現のメカニズムとして、「持続可能な未来都市構想 (Sustainable Future City Initiative: SFCI)」を提案し、以下の活動を 2015 年から実施しました。また、2020 年からは新型コロナウイルスの都市への影響等も協議しました。

ステージ 1: タイの地方都市における未来型都市開発にかかる政策研究

ステージ 2: モデル都市における開発計画の策定

ステージ 3: タイの地方都市における開発計画策定・事業実施ガイドラインの策定・普及

ステージ 4: 持続可能な未来都市構想 (SFCI) 第二フェーズの実施

ステージ 5: タイにおける未来都市構想の構築と普及



モデル都市 (Phanat Nikhom) でのユニバーサルデザイン導入に関するワークショップ

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
都市開発・環境			
アジア地域	環境社会配慮能力強化支援	JICA	2017-2019
タイ	バンスー駅周辺整備推進に向けたスマートシティ構想	JICA	2018-2020
ラオス	ルアンパバーンにおける持続可能な都市開発・交通管理プロジェクト	JICA	2023-2026
運輸交通			
ラオス	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	JICA	2020-2023
ラオス	持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト	JICA	2018-2023
キューバ	全国運輸マスタープラン策定プロジェクト	JICA	2018-2023
全世界	課題別研修「橋梁維持管理」	JICA	2015-2025
ラオス	Project Management Consultant of Road Sector Governance and Maintenance Project	ADB	2016-2023
物流			
ナミビア	国際物流ハブ構築促進プロジェクト (フェーズ 1、2)	JICA	2016-2025
カンボジア	物流システム改善プロジェクト (フェーズ 1、2)	JICA	2018-2023

## 産業開発

### ペルー国「ウトウクバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト（フェーズ2）」（JICA 委託 2021-2025年）

ペルーは、古代アンデス文明、インカ文明を始めとする歴史遺産等を活用した観光産業が盛んです。北部のアマソナス州ウトウクバンバ渓谷上流地域もクエラップ遺跡を始めとした歴史遺産や、歴史の中で培われた文化が現在の生活の中に息づき、人々の生活とアマゾン川源流の自然が織りなす景観（文化的景観）の美しい場所です。この地域はまだ観光地としてはあまり知られておらず、COVID-19 や地震・大雨などによる被害により、地域経済は停滞しています。そのため、文化・自然遺産を保全・活用しつつ、観光関連ビジネス振興を両立する持続可能な観光開発モデルの構築が求められていました。

日本は、2019年4月からこの地域で「屋根のない博物館」をコンセプトとするエコミュージアム手法を用いた文化的景観の保全と持続的な観光開発のモデルの構築に取り組んでおり、IDCJはこのプロジェクトに携わっています。コロナ禍が落ち着きを見せた2022年春以降は、文化的景観保全・観光開発モデルを検証するためのパイロットプロジェクト活動に取り組み、コミュニティの人々が文化的景観の保全と観光活動に携わる活動に取り組んでいます。同時に、カウンターパート機関である文化省と地方政府の職員の文化的景観の保全及び観光産業振興のための能力強化にも取り組んでいます。



馬に乗って周辺の景観を楽しみながら歴史遺産を訪問（パイロットプロジェクト・サイトでの観光活動）

### インドネシア国「ガジャマダ大学フィールドリサーチセンターにおけるオープンイノベーション促進を通じた産官学地連携拡充プロジェクト」（JICA 委託 2021-2023年）

ジョグジャカルタ特別州のクロンプロゴ県に円借款事業により建設されたガジャマダ大学フィールドリサーチセンター(FRC)の施設・設備を活用し、大学・地域産業者・地方政府・コミュニティが連携・協働して社会経済課題の解決に取り組むための能力強化を行いました。活動内容は、FRC内に設置されたファブラボ(FabLab)を適切に活用出来る人材を育成することを目的としたデジタル製作技術研修の実施、FabLabに必要な機材の調達支援、概念実証(PoC: Proof of Concept)に係る活動の支援、産官学地協働の支援の4つです。

デジタル製作技術研修は、大学の教員が、米国MIT発の研修プログラム「ファブアカデミー」を受講することを技術面・資金面から支援しました。受講者は、国際水準のデジタル製作技術を修得すると共に、世界のFabLab関係者とネットワークを構築しました。

PoCでは、地方政府・企業・関係機関・学生等の参加によるアイデアソン(Ideathon)を開催し、3つのテーマ（スマート農業、乳製品加工、森林資源リサイクル）について課題解決を図るべく、協働でプロトタイプのプロトタイプデザインに取り組みました。そのデザインに基づいてプロトタイプ製作に取り組んだ結果は、地方政府・大学・地場産業・コミュニティに対し、セミナーの場で発表・共有されました。このような取り組みの経験をふまえ、FRCを拠点に、引き続き産官学地が連携を拡充し、ジョグジャカルタ地域の社会経済課題の解決に取り組んでいく主旨の共同宣言が行われました。



プロトタイプ製作について話し合う教員と学生達

また、FRCのあるクロンプロゴ県に新設された国際空港の周辺地域を対象に、ジョグジャカルタ特別州が構想を策定した「エアロトropolis開発計画」においても、FRCの機能を活用し、地域の社会経済課題解決の活動展開を拡充するプログラムが含まれることになりました。このように、FRCが地域の課題解決において、今後も重要な役割を果たしていくことが期待されています。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
DX・イノベーション			
アフリカ地域	公共サービスのデジタル化にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
セネガル	国民IDデジタル化推進支援検討にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
ウガンダ	ICT産業振興プロジェクト	JICA	2023-2027
観光開発・ツーリズム			
大洋州地域	大洋州地域における観光開発分野情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
キルギス	チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト	JICA	2022-2026
中央アジア地域	中央アジア地域における観光開発分野に係る情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
金融、貿易・投資促進			
セネガル	投資環境整備及び起業支援に関する情報収集・確認調査	JICA	2022-2023
キルギス・タジキスタン	中小企業金融に係る情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
産業振興・人材育成			
パキスタン	本邦ICT企業とのビジネスマッチングを通じたICT産業振興にかかる情報収集・確認調査	JICA	2020-2021
イラク	若年層の雇用環境及び企業環境に関する情報収集・確認調査	JICA	2022
環境・グリーン成長			
ベトナム	クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト	JICA	2016-2020

## スリランカ国「インクルーシブ教育アプローチを通じた特別なニーズのある子どもの教育強化プロジェクト」(JICA 委託 2019-2024年)

スリランカでは、1970年代から障害児の公教育への統合を進め、2003年には障害に関する国家方針を制定し、障害者の社会への平等な参加と包摂を推進してきました。この一環として、通常学校の1割に、障害児が通常学級へ移行するための準備教育的な位置づけの「特別教育ユニット(以下、SEU)」が設置され、最終的にはすべての子どもが通常学級で学ぶことが目指されています。しかし、さまざまな理由で就学できない障害児も多く、またSEUから通常学級への移行や、SEUと通常学級との交流も必ずしも多くないのが実情です。加えて、障害のある児童生徒の学びを支える環境整備および合理的配慮の提供にも改善の余地があります。

こうした状況を踏まえ、本プロジェクトではスリランカ型のインクルーシブ教育モデルを確立すべく、西部州コロμπο県及び北西部州クルネガラ県を対象に、SEUをもつ公立校からパイロット校を選定し、活動を行っています。具体的には、就学支援体制の構築のための就学支援委員会の設置・運営、教員の指導力向上に向けた、障害のある児童生徒のための指導教材の作成やインクルーシブ教育アプローチに関する研修の実施などを行います。これらの活動よりインクルーシブ



教育アプローチの優良事例を収集し、実践事例集を作成します。

教室での学びあい

## インド国「タミル・ナド州非感染性疾患対策プロジェクト」(JICA 委託 2022-2026年)

インド国タミル・ナド州は、インドにおいて最も都市化が進んだ州であり、約864万人(2011年国勢調査)がスラム地域に居住している貧困層とされています。増加する都市人口の公的医療サービスへのアクセス強化は喫緊の課題となっています。中でも、生活習慣の変化などにより、貧困層を中心に非感染性疾患(NCDs)が増加傾向にあり、タミル・ナド州のがん発生率や糖尿病有病率が全国平均を上回るなど、早期発見や早期治療などを含むNCDs対策の必要性が高まっています。上記に対応するため、円借款「タミル・ナド州都市保健強化事業」が、主に2次・3次医療施設の整備を行い、都市部の保健医療システムの質の改善を目的として実施されています。

一方、上記円借款による支援にとどまらず、NCDs対策の為の行政管理能力強化や、求められる医療のレベルが高度化していることによる医師の能力強化のニーズが高まっている状況にあります。このような状況を踏まえ、本プロジェクトでは、タミル・ナド州で大きな疾病負担となっているNCDsのなかでもがんに焦点をあて、行政の管理能力及び医療従事者の能力強化を目指しています。具体的には、がんの早期発見及び継続ケアを主な支援分野として、がん検診の実施体制精度向上、がん早期診断能力強化、及び高度医療技術の向上などを目的に、州・県レベルの行政官や医療サービス提供者たちと課題の抽出、対策案の検討・実施、関係者の能力強化などを行っています。加えて、一般的に住民のがんに関する知識は低く、また、がんへの恐怖感や偏見も強いいため適切な医療サービスを受療するに至っていない点も課題と挙げられているため、住民への啓発促進も支援していきます。



プライマリー・ヘルス・センターにて看護師・保健ボランティアとの意見交換

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
<b>教育</b>			
パキスタン	学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト	JICA	2022-2026
ウズベキスタン	就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト	JICA	2021-2024
パレスチナ	理数科教育質の改善プロジェクト(本格活動実施フェーズ)	JICA	2021-2024
エジプト	特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト	JICA	2021-2027
全世界	ポストコロナにおける教育協力検討のための情報収集・確認調査	JICA	2021-2022
ガーナ	みんなの学校:コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクト	JICA	2020-2024
エチオピア	科学技術のための算数・数学理解プロジェクト	JICA	2019-2023
ミャンマー	初等教育カリキュラム改訂プロジェクト	JICA	2014-2021
<b>保健</b>			
ミャンマー	農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト	JICA	2019-2024
カンボジア	保健施設・医療機材整備及び保健医療人材育成にかかる情報収集・確認調査	JICA	2021-2023
キューバ	画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト	JICA	2022-2023
アフリカ地域	セネガル国医療保障アドバイザー業務およびコートジボワール国保健プログラムアドバイザー業務	JICA	2022-2024
南アフリカ	地方自治体の保健財政管理強化プロジェクト	JICA	2023-2025
<b>社会保障</b>			
日本	Enhancing ADB's Support for Social Protection to Achieve the Sustainable Development Goals - Social Protection Officer (Japan)	ADB	2020-2021
カンボジア	社会保障グローバル展開支援業務に係る委託業務	大手民間企業	2019-2022

# 農村開発

## タンザニア国「SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト」(JICA 委託 2019-2023年)

タンザニアの農業は人口の7割が従事する基幹セクターですが、自給自足農業のため生産・収益性は低く、より商業的な農業への転換が必要となっています。2003年に策定された「農業セクター開発プログラム(Agricultural Sector Development Programme (ASDP1))」ではASDPバスケット・ファンドを活用した包括的な農業開発が進められ、同ファンドの75%が、各県が策定する「県農業開発計画(District Agricultural Development Plan: DADP)」に沿って予算配分されてきました。JICAは技術協力プロジェクト「よりよい県農業開発計画作り支援プロジェクト(通称:RADAG1)」およびRADAG2を通じて、県のDADP策定・実施能力の向上を図り、中央政府の県に対する指導力強化・体制整備で一定の成果を上げましたが、2018年に開始されたASDP2では農業の商業化促進、小規模農家の収入向上が企図され、実際に農家の収益向上に資する質の高いDADPの計画・実施が求められています。

この取組を促進する上で参考となるのが、RADAG2のパイロット県で実施したSmallholder Horticulture Empowerment Promotion (SHEP)アプローチを用いた市場ニーズに基づく生産・販売支援です。活動の結果として対象農家の収益が8割向上したことから、タンザニア政府は実践的なDADP実施の優良事例として高く評価し、他地域への活動拡大を目的とした本プロジェクトの実施をJICAに要請しました。

本プロジェクトは「DADPがプロジェクトサイトの園芸農家の農業所得向上に向けて機能する」ことを目標として掲げ、以下の成果を上げることで目標の達成を目指します。

- ・成果1: DADPのためのタンザニアSHEPアプローチが構築される。
- ・成果2: 重点対象県が、タンザニアSHEPアプローチを取り入れたDADP園芸プロジェクトを計画・実施する。
- ・成果3: 中央政府がタンザニアSHEPアプローチを取り入れたDADP園芸プロジェクトに対する支援活動を行う。



農家による  
市場でのニーズ調査

## アジア地域「ASEAN-JICAフードバリューチェーン開発支援に係る情報収集・確認調査」(JICA 委託 2019-2020年)

ASEAN地域では、経済成長にともなう各国中間層の増加がけん引する形で、近年、食の安全及び高付加価値食品への関心・ニーズが急速に高まっています。一方で、不適切な利益の再配分や脆弱なフードバリューチェーン(FVC)といった課題は解決されず、いまだ貧困ラインを下回る伝統的農家も存在しています。農業セクターは重要な雇用・収入の機会であり、食料安全保障と栄養確保の観点からもFVCのボトルネック解消への取組は優先すべき課題です。

このため、ASEANとJICAは「ASEAN-JICAフードバリューチェーン(FVC)プロジェクト」構想につき2018年2月より協議を開始しました。同プロジェクトでは、質が高く安全な輸出志向型のFVC開発を支援するべく、民間とも連携した支援を検討しています。プロジェクトのコンセプトは、ASEAN+3の高級実務者会合において2018年8月にASEAN加盟国からの賛同を得て、10月の第18回ASEAN+3農林大臣会合においても確認されました。

本調査はこの協力構想に基づき、円滑な案件形成・実施のために行う情報収集・確認調査です。具体的には、①ASEAN-GAP(生産工程管理)、②SPS(動植物検疫)、③広域食産業クラスター・バリューチェーンの形成、について必要な情報を収集し、課題の抽出を行っています。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
ガーナ	市場志向型農村生活改善プロジェクト	JICA	2022-2027
アフリカ東部地域	アフリカ東部地域におけるCOVID-19影響下のフードバリューチェーン現状把握のための情報収集確認調査	JICA	2021-2022
全世界(ジョージア、ベルギー、モンゴル)	「海外のユネスコ無形文化遺産(酒類関係)」に関する調査業務	国税庁	2021-2022
アフリカ地域	IFNA(食と栄養のアフリカ・イニシアチブ)全アフリカ展開に向けた情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
アフリカ地域	IFNAにおけるICSA(IFNA国別行動戦略)展開促進及び研修事業促進情報収集・確認調査	JICA	2020-2022
アジア・アフリカ地域	令和2年度アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成委託事業(茶産業の海外展開支援実証調査)	農林水産省	2020-2021
ベトナム	平成30年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業(諸外国の制度・投資環境等の専門的調査(ベトナム))	農林水産省	2018-2019
東ティモール	持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズII	JICA	2016-2022
ガーナ	天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ2	JICA	2016-2021
タンザニア	ASDP農業定期データシステム能力強化計画プロジェクト	JICA	2015-2020
東南アジア諸国(インドネシア)	「平成29年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業(グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会事務局業務及び東南アジア諸国との政策対話等)」に係る業務委託	農林水産省	2017-2018

# 評価

## 外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価（第三者評価）についての分析・評価手法の提案（外務省委託 2020-2021年）

外務省は、政府開発援助（ODA）の管理改善とともに、行政機関としての国民への説明責任の確保を目的として、政策・プログラムレベルのODA評価（第三者評価）を実施しています。外務省が実施する二国間無償資金協力についても、2017年度から、供与限度額2億円以上10億円未満の完了案件については内部評価を、10億円以上の完了案件については第三者評価を実施し、結果を公開することとなりました。しかしながら、過去3年間、外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価を実施してきた中で、評価手法の改善が必要との指摘が評価者・案件関係者双方から出されるようになりました。このため、外務省が実施する二国間無償資金協力の個別案件の評価について、課題を洗い出すとともに、その特質、すなわち外務省が外交政策を遂行していくため、現地ニーズに柔軟かつ機動的に対応することを含む、一層戦略的かつ効果的な案件形成に資する評価手法を策定する必要があるという外務省の認識の下、本業務がIDCJに委託されました。

IDCJは、文献調査や関係者インタビュー等を実施し、収集した情報を分析して、外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価手法を提案しました。評価結果は、外務省のホームページ上で公表されており、今後の外務省が実施する二国間無償資金協力個別案件の評価に役立てられます。

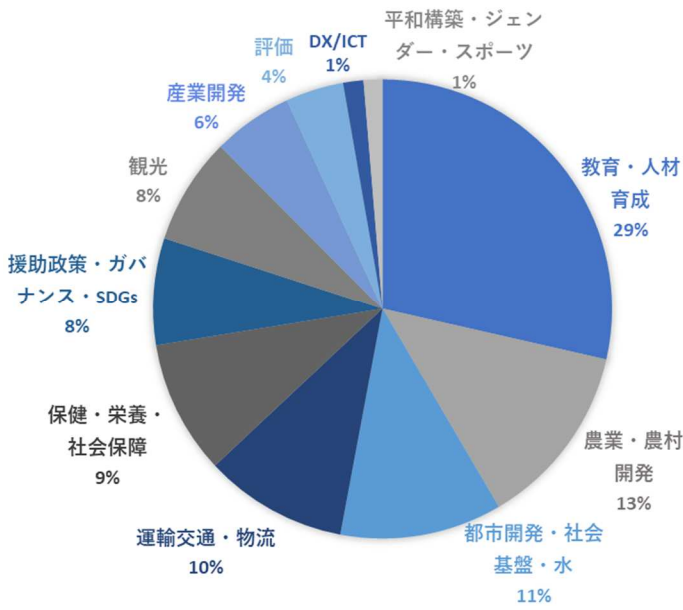
## ネパール地震復興支援事業の最終評価・中間モニタリング（日本赤十字社委託 2019年）

日本赤十字社では、終了した事業の最終評価や実施中の事業の中間モニタリングを実施しています。本評価は、日本赤十字社がネパールで実施した（または、実施中の）地震復興支援事業を対象として行われました。2015年4月25日、ネパールで発生した大規模地震とその余震は、死者約8,856人、被災者約560万人、半壊・損壊した住宅は約89万戸に上り、国民の5人に1名が被災するという甚大な被害を生みました。これに対し、日本赤十字社は、発災直後から特に被害の大きかった同国のシンドパルチョーク郡に救援スタッフを派遣し医療救援活動を行いました。更に、緊急救援から復興支援までを一連のプロセスと捉え、「Build Back Better and Safer」のコンセプトに基づき、被災者の住宅再建支援、地域保健再建、水と衛生支援、生計支援、学校基盤防災、血液事業、ネパール赤十字社の能力強化の7分野から成る復興支援事業を実施してきました。本評価は、（1）平成31年度第二四半期に終了する4事業について最終評価を行い、将来の復興支援事業の効果的な実施に資すること、（2）3事業について中間モニタリングを行い、効果的かつ円滑な事業の実施に向けた提言を行うことを目的として実施されました。

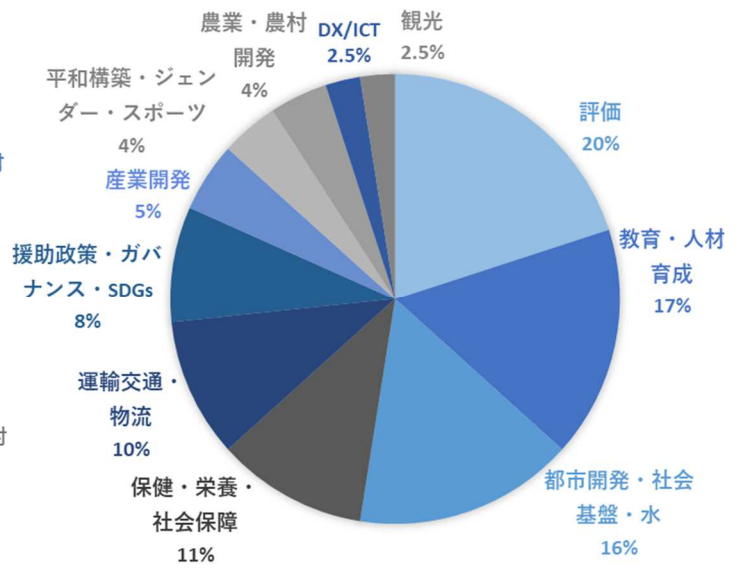
IDCJは、ネパール赤十字社による「A Framework For Evaluations（評価のための枠組み）」に基づき、妥当性、効率性、有効性、持続性の観点から評価を行いました。さらに個別事業の各評価項目について5段階の評点付けを行い、これらを統合して全体評価を行ったほか、各事業の支援方針策定に至るまでの意思決定プロセスと事業実施体制の妥当性の検証も行いました。

対象国・地域	案件名	委託元	実施年
ODA 政策評価			
全世界	令和4年度 ODA 評価「過去の ODA 評価案件（2015～2021 年度）のレビュー」業務	外務省	2022
ラオス	令和4年度 ODA 評価「ラオス国別評価」	外務省	2022-2023
全世界	令和3年度 ODA 評価「教育協力政策の評価」	外務省	2021-2022
スキーム評価、テーマ別評価、事例研究、プロジェクト研究			
全世界	新事業マネジメント方式に基づくクラスターの評価手法検討業務	JICA	2022-2023
ヨルダン	ヨルダンにおけるシリア難民への平和の創出に係るインパクト評価	JICA	2020-2023
全世界	テーマ別評価「評価結果の横断分析地方給水分野における実践的なナレッジ教訓の抽出	JICA	2020-2022
事業評価			
ラオス、カンボジア	令和3年度「日本 NGO 連携無償資金協力事業の第三者評価」	外務省	2021-2022
イラク	2021 年度案件別外部事後評価パッケージ III-5（イラク）	JICA	2022-2023
ルワンダ	2021 年度案件別外部事後評価パッケージ III-3（ルワンダ）	JICA	2021-2022
ミャンマー、エクアドル、カンボジア	2020 年度案件別外部事後評価パッケージ II-2（ミャンマー、エクアドル、カンボジア）	JICA	2020-2022
チリ	チリにおける持続可能な沿岸漁業及び養殖に資する赤潮早期予測システムの構築と運用終了時評価調査（評価分析）	JICA	2022-2023
モンゴル	生活困窮者のための就労を中心とした自立支援システム強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）	JICA	2022
日本	休眠預金等活用制度における 2019 年度実行団体・資金分配団体の事業実施に関する第三者評価 実施事業(2)こども食堂サポート機能設置事業	一般財団法人日本民間公益活動連携機構	2020-2023
研修			
全世界	2020 年度～2022 年度課題別研修 「質の高い事業評価のデザイン、実施及び制度構築のための能力強化コースに係る委託業務」	JICA 関西センター	2020-2022

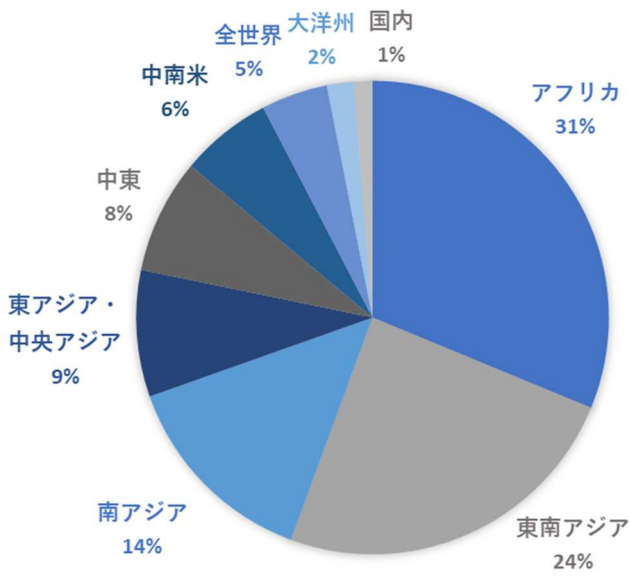
# 実施案件の分野別・地域別割合



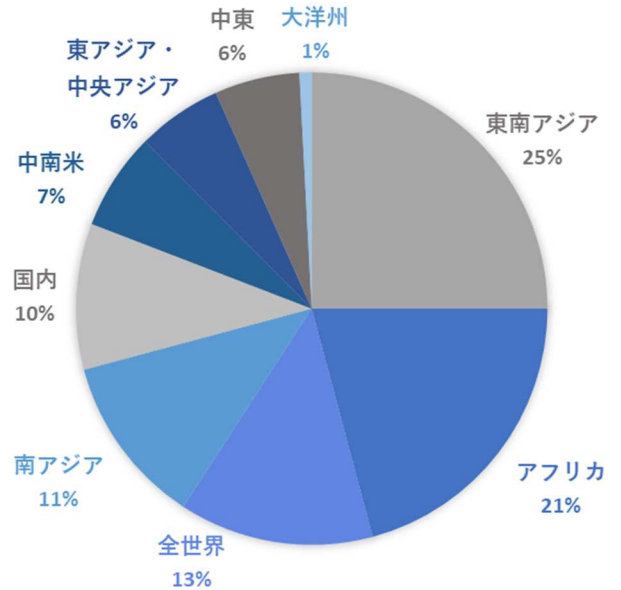
2022 年度実施案件 分野内訳 (売上額ベース)



2022 年度実施案件 分野内訳 (件数ベース)



2022 年度実施案件 地域内訳 (売上額ベース)



2022 年度実施案件 地域内訳 (件数ベース)



国際開発センター

〒108-0075 東京都港区港南 1-6-41

芝浦クリスタル品川 12 階

TEL : 03-6718-5932 FAX : 03-6718-0910

<https://www.idcj.jp/>